【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第３部門第３区分
【発行日】平成19年7月19日(2007.7.19)

【公開番号】特開2001-354809(P2001-354809A)
【公開日】平成13年12月25日(2001.12.25)
【出願番号】特願2000-178647(P2000-178647)
【国際特許分類】
Ｃ０８Ｌ　23/00　(2006.01)
Ｃ０８Ｋ　3/10　(2006.01)
Ｃ０８Ｋ　3/22　(2006.01)
Ｃ０８Ｌ　83/05　(2006.01)
Ｈ０１Ｂ　3/00　(2006.01)
Ｈ０１Ｂ　3/44　(2006.01)
Ｈ０１Ｂ　7/295　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｃ０８Ｌ　23/00
Ｃ０８Ｋ　3/10
Ｃ０８Ｋ　3/22
Ｃ０８Ｌ　83/05
Ｈ０１Ｂ　3/00　A
Ｈ０１Ｂ　3/44　F
Ｈ０１Ｂ　3/44　G
Ｈ０１Ｂ　3/44　M
Ｈ０１Ｂ　3/44　P
Ｈ０１Ｂ　7/34　B

【手続補正書】
【提出日】平成19年6月4日(2007.6.4)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１０
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１０】
（Ｂ）成分は、それぞれ単独で用いる場合も、また２種以上を混合して用いる場合も、その配合量は、ポリオレフィン樹脂１００重量部に対し、１０～２００重量部であり、好ましくは３０～１５０重量部である。配合量が１０重量部未満の場合は得られたポリオレフィン系樹脂組成物に所望の難燃性を付与することができず、また、２００重量部を超えると、ポリオレフィン樹脂組成物の機械的強度および溶融時の流動性が著しく低下するためである。
（Ｂ）成分は、そのままポリオレフィン樹脂に分散してもよいが、シランカップリング剤、チタンカップリング剤、高級脂肪酸などの表面処理剤により表面処理したものを用いてもよい。なお、これら難燃剤とともに難燃性を大幅に低下せしめない範囲で、炭酸カルシウム、タルク、クレー、マイカ、シリカ等の充填剤を添加してもよい。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１４
【補正方法】変更

【補正の内容】
【００１４】
（Ｄ）白金系触媒は、（Ｃ）成分のヒドロシリル基に作用して脱水素縮合させる。このような（Ｄ）成分として、白金微粉末、塩化白金酸、アルコール変性塩化白金酸、白金ジケトン錯体、白金オレフィン錯体、塩化白金酸もしくは白金とジアルケニルオリゴシロキサンの錯体、および白金微粉末をアルミナ、シリカ、カーボンブラックなどの粉末状担体に担持させたものが例示される。これらの中でも塩化白金酸または白金とジアルケニルオリゴシロキサンの錯体が好ましく、特に特公昭４２－２２９２４号公報に開示されている塩化白金酸と１,３-ジビニルテトラメチルジシロキサンの錯体や、特公昭４６－２８７９５号公報や特公昭４６－２９７３１号公報、特公昭４７－２３６７９号公報に開示されている塩化白金酸と１,３-ジビニルテトラメチルジシロキサンの錯体や、白金と１,３-ジビニルテトラメチルジシロキサンの錯体が好ましい。このような白金錯体は、液状のメチルビニルポリシロキサンで希釈して使用することが好ましい。
【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１５
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１５】
（Ｄ）成分の配合量は、（Ａ）成分と（Ｂ）成分の合計量に対して、白金系金属として０．１～１００００ｐｐｍであり、好ましくは、１～５０００ｐｐｍであり、さらに好ましくは５～１０００ｐｐｍである。０．１ｐｐｍ未満では、難燃性向上効果が発揮できず、１００００ｐｐｍを越えると、ポリオレフィン系樹脂組成物の電気絶縁性が劣化し、外観が黒化するためである。